

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	総務文書課	H23.4.1	包括外部監査契約	15,527,085	長崎市江里町21番13号 公認会計士	包括外部監査契約については、地方自治法により、あらかじめ監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て県が決定した相手方と締結しなければならず、競争入札によって相手方を選定することは想定されていないため1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
2	総務部	総務文書課	H23.11.17	県庁舎に係る文書量 調査及び削減等提案 業務委託	8,925,000	長崎市興善町2番24号 株式会社岡村製作所福岡支 店長崎営業所 所長 岡野 節	本業務は、単なる文書量の調査に留まらず、現庁舎の現状レイアウト図作成、他自治体における文書量削減及び文書管理に関する先進的事例の収集・分析、本県に適した文書量削減及び文書管理手法の提案等、専門的知識を要する内容となっている。なかでも文書量削減及び文書管理の手法は、統一された規格や指針等がなく、業者それぞれが独自の手法によりコンサルタント業務を行っているのが現状であり、様々な手法のなかで、本県の実情に即した適切な手法を採用し、業務の目的を達成するためには、企画提案書等の内容についても業者選定における審査の対象とする必要があるため、公募によるプロポーザルを実施し、選定された業者と随意契約を締結することとした。	第167条の2 第1項 第2号
3	総務部	学事振興室	H23.4.1	生徒指導特別支援員 配置事業	8,769,442	長崎市愛宕町1-21-6 学校法人 玉木学園 理事長 横山 哲夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
4	総務部	学事振興室	H23.4.1	生徒指導特別支援員 配置事業	2,497,588	長崎市伊良林2-13-4 学校法人 瓊浦学園 理事長 栗山 幸生	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
5	総務部	学事振興室	H23.4.1	生徒指導特別支援員 配置事業	2,752,000	長崎市網場町536 学校法人 長崎総合科学大学 理事長 行徳 威夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
6	総務部	学事振興室	H23.4.1	生徒指導特別支援員 配置事業	2,783,950	佐世保市松山町495 学校法人 聖和女子学院 理事長 白瀨 信	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
7	総務部	学事振興室	H23.4.1	生徒指導特別支援員 配置事業	5,846,300	佐世保市母ヶ浦町888-1 学校法人 佐世保実業学園 理事長 後藤 雅章	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
8	総務部	学事振興室	H23.4.1	生徒指導特別支援員 配置事業	5,846,400	島原市船泊町3415 学校法人 有明学園 理事長 古瀬 正昭	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
9	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,961,000	長崎市網場町536 学校法人 長崎総合科学大学 理事長 行徳 威夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
10	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,961,000	佐世保市春日町29-22 学校法人 西海学園 理事長 菅沼 宏比古	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
11	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,961,000	佐世保市母ヶ浦町888-1 学校法人 佐世保実業学園 理事長 後藤 雅章	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
12	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,961,000	島原市船泊町3415 学校法人 有明学園 理事長 古瀬 正昭	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,961,000	諫早市貝津町621 学校法人 奥田学園 理事長 奥田 修史	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
14	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,595,420	長崎市愛宕町1-21-6 学校法人 玉木学園 理事長 横山 哲夫	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
15	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	2,544,480	長崎市伊良林2-13-4 学校法人 瓊浦学園 理事長 栗山 幸生	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
16	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立高等学校)	1,750,541	諫早市栄田町1057 学校法人 鎮西学園 理事長 栗林 英雄	県下の私立高等学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立高等学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
17	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,920,386	長崎市元船町2-1 学校法人 平成国際学園 理事長 中尾 勉	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
18	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,961,000	長崎市出島町5-2 (株)メトロコンピュータサービス 代表取締役 川崎 孝	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
19	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,961,000	長崎市中銭座町11-8 学校法人 岩水学園 理事長 岩永 守弘	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
20	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,401,712	佐世保市ハウステンボス町4 - 3 学校法人 九州文化学園 理事長 安部 直樹	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
21	総務部	学事振興室	H23.4.1	就職指導専門員配置 事業(私立専修学校)	2,961,000	鳥栖市古野町176-8 学校法人 九州アカデミー学園 理事長 門司 健	県下の私立専修学校に対して事業実施の意向調査を行い、有ると回答した私立専修学校設置者と契約を行うものであり、性質・目的が競争入札に適しないため。	第167条の2 第1項第2号
22	総務部	広報課	H23.4.1	情報番組「ながさき みーちゅー!『長崎 食KING王国』」の放 送業務	7,056,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 前原 晃昭	平成23年度の情報番組についてコンペを実施した結果、NBCが制作・放送することが決定した。このうち情報番組については、より多くの県民に視聴してもらうため、残る県内3局でも放送することとし、相手方が特定されるため、随意契約とするもの。	第167条の2 第1項 第2号
23	総務部	広報課	H23.4.1	情報番組「ながさき みーちゅー!『長崎 食KING王国』」の放 送業務	4,939,200	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 長谷川 國夫	平成23年度の情報番組についてコンペを実施した結果、NBCが制作・放送することが決定した。このうち情報番組については、より多くの県民に視聴してもらうため、残る県内3局でも放送することとし、相手方が特定されるため、随意契約とするもの。	第167条の2 第1項 第2号
24	総務部	広報課	H23.4.1	情報番組「ながさき みーちゅー!『長崎 食KING王国』」の放 送業務	4,939,200	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 金子 源吉	平成23年度の情報番組についてコンペを実施した結果、NBCが制作・放送することが決定した。このうち情報番組については、より多くの県民に視聴してもらうため、残る県内3局でも放送することとし、相手方が特定されるため、随意契約とするもの。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
25	総務部	広報課	H23.4.19	県民だより「ながさきライフ」仕分け・配達業務(長崎市分)	5,703,528	長崎市畝刈町1613番地82 赤帽長崎県軽自動車運送協 同組合 長崎支部 支部長 松尾 應信	市広報誌と県広報誌を同時に各自治会等の代表者のもとへ届けることが、自治会等の負担を増やさず、かつ、県広報誌を各世帯へ配布してもらうために必要である。市広報誌と同じ部数、同じ箇所へ配布するため、市広報誌の配達業務を受注した業者に県広報誌の配達も発注するのが、最も効率的、かつ、経済的である。	第167条の2 第1項 第2号
26	総務部	広報課	H23.4.20	県民だより「ながさきライフ」仕分け・配達業務(佐世保市分)	3,216,720	佐世保市黒髪町6649 井手運送 代表者 井手 正信	市広報誌と県広報誌を同時に各自治会等の代表者のもとへ届けることが、自治会等の負担を増やさず、かつ、県広報誌を各世帯へ配布してもらうために必要である。市広報誌と同じ部数、同じ箇所へ配布するため、市広報誌の配達業務を受注した業者に県広報誌の配達も発注するのが、最も効率的、かつ、経済的である。	第167条の2 第1項 第2号
27	総務部	広報課	H23.4.15	県民だより「ながさきライフ」仕分け・配達業務(諫早市分)	2,041,920	諫早市新道町948 社団法人 諫早市シルバー人 材センター 理事長 勢野 雄一	市広報誌と県広報誌を同時に各自治会等の代表者のもとへ届けることが、自治会等の負担を増やさず、かつ、県広報誌を各世帯へ配布してもらうために必要である。市広報誌と同じ部数、同じ箇所へ配布するため、市広報誌の配達業務を受注した業者に県広報誌の配達も発注するのが、最も効率的、かつ、経済的である。	第167条の2 第1項 第2号
28	総務部	広報課	H23.4.1	県政番組「平成ながさき瓦版」の放送業務	6,000,000	長崎市長上町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 上田 良樹	平成23年度の県政番組についてコンペを実施した結果、NCCが制作・放送することが決定した。このうち情報番組については、より多くの県民に視聴してもらうため、残る県内3局でも放送することとし、相手方が特定されるため、随意契約とするもの。	第167条の2 第1項 第2号
29	総務部	広報課	H23.4.1	県政番組「平成ながさき瓦版」の放送業務	6,000,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 長谷川 國夫	平成23年度の県政番組についてコンペを実施した結果、NCCが制作・放送することが決定した。このうち情報番組については、より多くの県民に視聴してもらうため、残る県内3局でも放送することとし、相手方が特定されるため、随意契約とするもの。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
30	総務部	広報課	H23.4.1	県政番組「平成ながさき瓦版」の放送業務	4,320,000	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 金子 源吉	平成23年度の県政番組についてコンペを実施した結果、NCCが制作・放送することが決定した。このうち情報番組については、より多くの県民に視聴してもらうため、残る県内3局でも放送することとし、相手方が特定されるため、随意契約とするもの。	第167条の2 第1項 第2号
31	総務部	広報課	H23.4.1	新聞広告(県からのお知らせ)掲載業務単価契約	1回につき 単色180,000 フルカラー90,000 (消費税別)	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	定期的な新聞広告は、より多くの県民にお知らせする目的から、購読シェアの高い新聞社2者と契約するため競争入札には適さない。	第167条の2 第1項 第2号
32	総務部	広報課	H23.4.1	新聞広告(県からのお知らせ)掲載業務単価契約	1回につき81,625 (消費税別)	長崎市馬町24番 株式会社 西日本新聞広告社 長崎 代表取締役 安本 武俊	定期的な新聞広告は、より多くの県民にお知らせする目的から、購読シェアの高い新聞社2者(新聞社指定の広告代理店)と契約するため競争入札には適さない。	第167条の2 第1項 第2号
33	総務部	広報課	H23.4.1	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 2,458	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	新聞紙面への広告掲載については、全新聞社と契約するため競争入札に適さない。	第167条の2 第1項 第2号
34	総務部	広報課	H23.4.1	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 1,954	長崎市馬町24 株式会社 西日本新聞広告社 長崎 代表取締役 安本 武俊	新聞紙面への広告掲載については、全新聞社(新聞社指定の広告代理店)と契約するため競争入札に適さない。	第167条の2 第1項 第2号
35	総務部	広報課	H23.4.1	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 1,856	長崎市万才町8-22 株式会社 朝日広告社 長崎支社長 横尾 和広	新聞紙面への広告掲載については、全新聞社(新聞社指定の広告代理店)と契約するため競争入札に適さない。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
36	総務部	広報課	H23.4.1	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 1,856	長崎市勝山町37 株式会社 読売広告西部 長崎支社長 系井 豊	新聞紙面への広告掲載については、全新聞社(新聞社指定の広告代理店)と契約するため競争入札に適さない。	第167条の2 第1項 第2号
37	総務部	広報課	H23.4.1	新聞広告(県民のひろば)掲載業務単価契約	1cm1段 1,739	長崎市築町1-7 株式会社 長崎毎日広告社 代表取締役 湯地 秀哉	新聞紙面への広告掲載については、全新聞社(新聞社指定の広告代理店)と契約するため競争入札に適さない。	第167条の2 第1項 第2号
38	総務部	広報課	H23.4.4	新聞広告掲載業務(新フェリー「万葉」就航)	2,100,000	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	同社からのタイアップの持ち込み企画を採用したもので、優れた企画であり、かつ通常価格よりも非常に安価に実施することができるため。	第167条の2 第1項 第2号
39	総務部	広報課	H23.4.1	県政番組「平成ながさき瓦版」の制作・放送業務委託	18,000,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 前原 晃昭	県政に対する県民の理解と参加を促進するため、より多くの県民に見てもらえるような番組を目指して、放送内容や放送時間の企画コンペを実施した。その結果、決定した業者に業務委託するものであり、相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項 第2号
40	総務部	広報課	H23.4.1	「ながさきみーちゅー!『長崎食KING王国』」の制作・放送業務委託	18,500,000	長崎市上町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 上田 良樹	「来てみんな!長崎食KING王国」とタイアップして県民に身近なイベント情報等を発信し、より多くの県民に見てもらえるような番組を目指して、放送内容や放送時間の企画コンペを実施した。その結果、決定した業者に業務委託するものであり、相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
41	総務部	広報課	H23.4.1	県政ラジオ番組 「Saturday Chat Box」制作・放送業務 委託	4,725,000	長崎市栄町5-5 株式会社 エフエム長崎 代表取締役社長 川添 一巳	県の政策や県政情報を県民に広く知らせるためには、県内民放ラジオ局を使って県政情報の発信を行うことが効果的である。 また、県民に県政情報を知る機会をより多く提供するためには、県内民放ラジオ局2社それぞれで放送することが適当であるため、各社と随意契約を行った。	第167条の2 第1項 第2号
42	総務部	広報課	H23.4.1	NBCラジオ「県庁タイムス」制作及び放送等委託	2,268,000	長崎市上町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 上田 良樹	県の政策や県政情報を県民に広く知らせるためには、県内にある2社の民放ラジオ局を使って県政情報の発信を行うことが効果的である。 したがって、ラジオ局2社それぞれで放送することが適当であるため、随意契約を行った。	第167条の2 第1項 第2号
43	総務部	広報課	H23.4.1	全世帯広報誌デザイン等業務委託	8,166,900	長崎市茂里町3-1 株式会社 アド長崎新聞 代表取締役社長 里 重光	平成22年度、リニューアルのためプロポーザルを実施したが、読者への定着を図ること、一定の評価を得ていることから引き続き同じ業者に委託するものである。	第167条の2 第1項 第2号
44	総務部	広報課	H23.4.1	「ながさきにこり」デザイン等業務委託	6,993,000	長崎市中町2-2 有限会社 イーズワークス 代表取締役 糸屋 悦子	平成22年度、リニューアルのためプロポーザルを実施したが、読者への定着を図ること、一定の評価を得ていることから引き続き同じ業者に委託するものである。	第167条の2 第1項 第2号
45	総務部	広報課	H23.4.1	「ながさきにこり」ホームページ等作成業務委託	4,074,000	長崎市中町2-2 有限会社 イーズワークス 代表取締役 糸屋 悦子	情報誌「にこり」の魅力をそのままWEB版に反映させるためには、コンセプト等を理解し、取材・撮影を行った制作業者と同一業者と契約することが最も効果的かつ経済的であるため、同業者に業務委託するものである。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
46	総務部	広報課	H23.4.1	平成23年度 県政テレビ番組等字幕及び手話挿入業務	3,000,000	長崎市橋口町10-22 長崎県聴覚障害者情報センター 所長 本村 順子	同センターは聴覚障害者の福祉の増進のため県が設置している機関であり、県内の聴覚障害者の実情に精通している。また、テレビ番組への字幕・手話挿入や、字幕・手話ビデオの制作に常時携わり、専門的な知識と技術を有する県内唯一の団体であること、などの理由により、同センターに委託することが最適である。	第167条の2 第11項 第2号
47	総務部	広報課	H23.4.1	平成23年度広報誌点字・音訳版製作業務	6,600,000	長崎市橋口町10-22 社団法人 長崎県視覚障害者協会 会長 野口 豊	当協会は、これまでも県広報誌などを点字に点訳し、印刷・発行している実績がある。加えて、それらの点字図書の貸し出しを行っていることから県内の点字使用者の実態を正確に把握しており、点訳・印刷から発送までを一貫して行えるのは当協会だけであり、当協会に委託するのが最適である。	第167条の2 第11項 第2号
48	総務部	広報課	H23.4.1	長崎県公式ウェブサイト用サーバ等ハウジング業務	1,751,400	長崎市出島町11-13 西日本電信電話(株)長崎支店 支店長 黒木 幸一	県公式ウェブサイト用サーバ(HP用サーバ)等を24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジングする必要がある。西日本電信電話(株)長崎支店には、情報政策課が所管する電子県庁システム等のサーバ(県庁サーバ)が設置・管理されており、HP用サーバは県庁サーバと一括管理するのが望ましい。同者の設備は、耐震性や電源供給能力、セキュリティ面に優れている。もし、新たなハウジング場所に移設するとすれば、その移設期間中はホームページを長期間、完全に停止しなければならず、常時最新の情報を発信するというホームページの目的が阻害される。したがって、ハウジング業務については同者に委託するのが適当である。	第167条の2 第11項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
49	総務部	広報課	H23.4.5	県外パブリシティサ ポート業務	18,499,912	東京都中央区銀座7-2-22 共同ピーアール株式会社 代表取締役社長 大橋 榮	観光、物産、歴史・文化の魅力や、県政の先進的な取り組みなどを県外に効果的かつ効率的に情報発信し、本県のイメージアップと認知度向上を図るために、主に首都圏の新聞社、雑誌社、放送局などのマスメディアを対象に情報を提供し、記事紙面やテレビ番組などに取り上げられるように働きかける活動(以下、「県外パブリシティ」という。)に積極的に取り組むこととしている。については、そのサポート業務をPR会社等に委託するために、平成22年度、公募型プロポーザルを実施した。 その結果、決定した業者に業務委託するものであり、相手方が特定されるため随意契約とするものである。	第167条の2 第1項 第2号
50	総務部	広報課	H23.4.8	平成23年度ラジオス ポットCM制作・放送 業務委託	2,000,000	長崎市栄町5-5 株式会社 エフエム長崎 代表取締役社長 川添 一巳	県の政策や取り組みについて、ラジオ媒体を活用し県民にひろく知らせるためにコンペを実施し、その結果決定した業者に業務委託するものである。	
51	総務部	広報課	H23.4.1	メルマガ長崎県デザ イン等業務委託	3,599,400	長崎市樺島町9-3 株式会社 データウェーブ 代表取締役 阿字野 仁	平成22年度、リニューアルのためプロポーザルを実施したが、読者への定着を図ること、一定の評価を得ていることから引き続き同じ業者に委託するものである。	第167条の2 第1項 第2号
52	総務部	広報課	H23.4.1	県政情報番組(タイ アップ)の制作及び放 送業務	2,500,000	長崎市中町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 上田 良樹	時機をとらえた県政情報を広く県民にお知らせするには県内民放テレビの情報番組を活用することが効果的である。より多くの県民に視聴してもらうため、県内民放4局で放送するものであり、相手方が特定されるため、随意契約とするものである。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
53	総務部	広報課	H23.4.1	県政情報番組(タイアップ)の制作及び放送業務	2,500,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 長谷川 國夫	同上	第167条の2 第1項 第2号
54	総務部	広報課	H23.4.1	県政情報番組(タイアップ)の制作及び放送業務	2,500,000	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 金子 源吉	同上	第167条の2 第1項 第2号
55	総務部	広報課	H23.4.1	県政情報番組(タイアップ)の制作及び放送業務	2,500,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 前原 晃昭	同上	第167条の2 第1項 第2号
56	総務部	広報課	H23.6.8	新聞広告掲載業務(2014年長崎国体開催正式決定)	2,625,000	長崎市茂里町3番1号 (株)長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	当該業務は長崎新聞社からの持ち込み企画であるが、大会を周知するうえで、非常にインパクトのある優れた企画であり、かつ通常価格よりも非常に安価で実施することができるため。	第167条の2 第1項 第2号
57	総務部	広報課	H23.6.29	新聞広告掲載業務(孫文と梅屋庄吉)	1,050,000	北九州市小倉北区紺屋町13-1 (株)毎日新聞社 取締役西部本社代表 原 敏郎	当該業務は毎日新聞社からの持ち込み企画であるが、長崎での企画展や観光情報を首都圏等へPRするうえで優れた企画であり、かつ通常価格よりも非常に安価で実施することができるため。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
58	総務部	広報課	H23.7.27	新聞広告掲載業務 (孫文と梅屋庄吉)	1,050,000	長崎市馬町24番 ㈱西日本新聞広告社長崎 代表取締役 安本 武俊	西日本新聞広告社からの持ち込み企画であるが、西日本新聞は九州で約81万部発行されていることから、長崎での企画展や県内の観光情報を九州全域へPRするうえで優れた企画であり、かつ通常よりも安価(通常価格の約34.2%)で実施することができるため、同社と契約を行うものである。	第167条の2 第1項 第2号
59	総務部	広報課	H23.8.1	上海航路就航に伴う 中国語版フリーペー パーへの記事広告掲 載業務	3,150,000	長崎市茂里町3番1号 ㈱長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	長崎新聞社からの持ち込み企画で、長崎県の魅力を中国人観光客等に訴求するうえで優れた企画であり、かつ通常よりも安価(通常価格の60.5%)で実施することができるため、同社と契約を行うものである。	第167条の2 第1項 第2号
60	総務部	広報課	H23.8.3	「孫文・梅屋庄吉と長 崎」特集記事に伴う県 内観光PR記事広告 の掲載業務	1,575,000	長崎市茂里町3番2号 ㈱長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	長崎新聞社からの持ち込み企画で、県内各地のイベント・観光情報を周知するうえで優れた企画であり、通常よりも安価(通常価格の約69.8%)で実施することができるため、同社と契約を行うものである。	第167条の2 第1項 第3号
61	総務部	広報課	H23.8.22	県公式ウェブサイト用 サーバ等賃貸借及び 保守	825,300	長崎市飽の浦町1-1 長菱ソフトウェア㈱ 代表取締役 乾 利博	平成19年度に一般競争入札により、賃貸借契約を行っているサーバの契約期間終了に伴う再リース契約であり、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
62	総務部	広報課	H23.12.2	長崎県公式ウェブサイトリフレッシュ作業及び検討業務	2,415,000	長崎市扇町33-40 (有)ランカードコム 代表取締役 峰松 浩樹	現在の公式ウェブサイトの問題点と解決方法についての検証を行うためには、契約の相手方が現在のシステムの仕組みについて熟知し、なおかつサーバ内へアクセスを許可されている者に限られ、現在保守管理業務を行っている業者に限定されるため。	第167条の2 第1項 第2号
63	総務部	広報課	H24.2.27	新聞広告掲載業務 (新フェリー「きずな」就航)	1,575,000	長崎市茂里町3-1 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 本村 忠廣	当該業務は、(株)長崎新聞社から提案のあった企画であるが、県の取り組みや県民の利便性に加え、観光も含めたPRとして優れた企画であり、かつ通常よりも非常に安価(通常価格の約50.1%)で実施することができるため。	第167条の2 第1項 第2号
64	総務部	県庁舎建設課	H23.12.13	長崎県庁舎建設に係る展示施設及び交流施設等基本計画策定業務	12,600,000	東京都台東区上野5丁目2番2号 株式会社 丹青社 代表取締役社長 青田嘉光	本委託業務は、新庁舎の建設にあたり、基本構想における「県民に優しく、県民が親しみを感ずる庁舎」を実現するため、展示施設及び交流施設等の基本計画を策定することを目的としており、効果的な現況調査手法や求められる機能に応じた計画を策定するための高い知見を有する者に委託する必要があるため、事前に企画提案の内容について精査できる公募型プロポーザル方式により選定された業者と随意契約を行ったもの。	地方自治法施行令 第167条の2 第1 項第2号
65	総務部	県庁舎建設課	H23.12.13	長崎県庁舎建設に係るオフィス環境プログラミング業務	23,940,000	東京都渋谷区笹塚1-50-1笹塚NAビル ジョンソンコントロールズ株式会社 代表取締役社長 マーク・カトラー	本委託業務は、新庁舎の建設にあたり、基本構想における「効率的で新たな施策を創り出す執務環境」及び「交流と協働の場となる庁舎」を実現するため、オフィス計画を策定し、新庁舎の設計に反映することを目的としており、効果的な現況調査やニーズの調査分析、あるべき将来像の策定等を行うための高い知見を有する者に委託する必要があるため、事前に企画提案の内容について精査できる公募型プロポーザル方式により選定された業者と随意契約を行ったもの。	地方自治法施行令 第167条の2 第1 項第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
66	総務部	県庁舎建設課	H24.3.29	長崎県庁舎(行政棟・ 議会棟ほか)建設工 事の設計業務	379,050,000	福岡県福岡市中央区天神1丁 目12番14号紙与渡辺ビル 日建・松林・池田特定建設関 連業務委託共同企業体	大規模な建築物の建築にかかる設計業務であり、 長崎県庁舎整備基本構想を反映した設計を行うた め、高い能力を有する者に委託する必要があること から、事前に企画提案の内容について精査できる 公募型プロポーザル方式により選定された業者と 随意契約を行ったもの。	地方自治法施行令 第167条の2 第1 項第2号
67	総務部	人事課	H23.4.20	人事管理システム関 係機器賃貸借及び保 守契約	10,445,400	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション 株式会社 長崎営業所長 本田 英成	本件は、現在稼働している「人事管理システム」の 機器を含めたシステムの賃貸借及び保守契約の更 新を行うものであるが、仮にコンピュータメーカーを 変更する場合は、現業務プログラムを変更後のコン ピュータでは動作させることができず、プログラムの 再製造が必要となり、正しい結果が出るようテストを 繰り返し行う必要がある。 また、移行をするには、相当の期間と労力と費用の 負担が生じることとなる。そのうえ、機器の移行作 業、周辺機器の設定作業により、契約満了前の現 コンピュータの使用すら不可能となることが予想さ れることから、変更するとなると日々の業務に著し い支障が生じる。 従って、現在、県が採用しているコンピュータを保守 付きでリースが可能な業者は同社以外にないた め、相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
68	総務部	新行政推進室	H24.2.29	平成24年度長崎県 職員研修業務委託	62,898,104	東京都千代田区神田錦町1-19-1 株式会社インソース 代表取締役 舟橋 孝之	質の高い職員研修を実施するには、専門的な知識を有する講師の確保、研修の企画・実施運営・効果測定・評価・改善等について高い能力を有する必要がある。 本県では平成12年度から職員研修の包括外部委託を行っているが、研修内容を本県の実情にあわせて改善していくには一定の継続性が必要なため、毎年競争入札に適さない。したがって、これまで、12年度と16年度に実施した公募型プロポーザル又はコンペで選定された者と契約し、以降4年間はその者と1者随意契約をしてきた。 22年度及び23年度の委託業務についても、21年度に実施した公募型プロポーザルで新たに選定された(株)インソースと1者随意契約を行った。いずれの年度も委託業務は適正に執行されており、継続性の効果も認められることから、24年度の委託業者として最適と判断し、1者随意契約とする。	第167条の2 第1項第2号
69	総務部	職員厚生課	H23.4.1	平成23年度産業医業務委託	1,200,000	長崎市坂本1丁目12番4号 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野 教授	特殊業務健康診断等は、電離放射線障害防止規則や有機溶剤中毒予防規則、特定科学物質等障害予防規則などの産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。教授は、産業医として特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験を有しており、産業医を委託するのに適任者であるため。	第167条の2 第1項第2号
70	総務部	職員厚生課	H23.4.1	平成23年度産業医(メンタルヘルス業務)委託	1,200,000	長崎市新戸町3丁目1004-1 活水女子大学看護学部 教授	教授は、過去、長崎大学医学部及び佐世保市立総合病院等において、また、現在も医療機関で精神科の業務に携わっており、メンタルヘルスについての豊富な知識と経験を有している。産業医の中でも心療内科医、臨床心理士の資格を有しておりメンタルヘルス業務を委託するのに適任者であるため。	第167条の2 第1項第2号
71	総務部	職員厚生課	H23.4.1	職員の健康診断に関する契約	(単価契約) 100円~6,600円	諫早市多良見町化屋986番地3 財団法人 長崎県健康事業団 理事長 蒔本 恭	長崎県健康事業団は、巡回健診車を有しており、短期間で本庁及び地方機関を巡回健診することが可能である。また、健康診断の結果を電算処理しており、かつ職員の健康管理データを過去から管理している健康管理システムに引用できるデータを提供できる健診機関が県内では他にないため。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
72	総務部	職員厚生課	H23.4.1	長崎県職員元気回復 事業業務委託	20,800,000	長崎市江戸町2-13 (財)長崎県職員互助会 理事長 池松 誠二	本事業は職員の福利厚生を目的とする事業で、委託業務に係る費用は直接経費に限られ相手方の人件費などの間接的経費は含まれていない。従って、契約の相手方は、長崎県行政に協力奉仕するとともに、長崎県職員等の福利増進を図り、もって長崎県行政の能率的な執行に寄与することを目的として設立され、かつ、各種福利厚生事業の実績を備えている(財)長崎県職員互助会に限られる。	第167条の2 第1項 第2号
73	総務部	職員厚生課	H23.5.16	平成23年度県職員人 間ドック業務委託	28,996,191	長崎市江戸町2番13号 地方職員共済組合長崎県支 部 副支部長 田中 桂之助	人間ドック検診は、職員の生活習慣病予防対策として県と共済組合が共同で実施するものである(経費負担割合=県70%、共済組合20%、個人10%)。人間ドックの受診医療機関とは共済組合が窓口となり契約しており、県は共済組合に対し、県負担額を支払っている。県と共済組合の共同事業であり、他と競争できず相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項 第2号
74	総務部	職員厚生課	H23.6.10	平成23年度振動工具 使用職員健康診断業 務委託	1,441,125	西彼杵郡長与町三根郷54- 151 ビッグアイランド株式会社 代表取締役	振動工具使用職員健康診断は、産業保健の専門的知識が要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導など内科等一般医科では実施できない。長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学分野の青柳教授は、特殊業務や過重労働等産業保健に豊富な知識と経験があり、これまでも長年この健診に協力いただいております。教授が非常勤産業医として所属するビッグアイランド株式会社が県内で唯一の受託可能機関であり、他と競争できず相手方が特定されるため。	第167条の2 第1項 第2号
75	総務部	職員厚生課	H23.4.1	平成23年度福利厚生 システム運用管理支 援業務委託	(単価契約) 5,250円/時間	長崎市恵比須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本委託業務は、福利厚生システムの円滑な運用を確保することを目的としており、同システムに精通し、本県が設置する電子計算組織についても理解していなければならない。福利厚生システムは、NBC情報システム(株)に委託して開発が行われ、制度改正等に伴う修正も同社により行われており、平成9年度以降の運用管理支援業務も同社が行っていて、同システムに精通している者は同社しかいないため。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
76	総務部	職員厚生課	H23.7.1	職員の乳・子宮がん 検診に関する契約	(単価契約) 7,002円～12,320 円	長崎市茂里町3-27 長崎県産婦人科医会会長	県内の産婦人科医は全員、長崎県産婦人科医会 に加入しており、また県内の産婦人科の個人病院・ 診療所、医療法人は長崎県産婦人科医会の会員と なっている。事業所が行う婦人がん検診について は、各病院とではなく長崎県産婦人科医会と契約 締結を行うことになっているため、1者随意契約を 行ったものである。	第167条の2 第1項 第2号
77	総務部	職員厚生課	H23.11.7	長崎県職員の被ばく 量検査に関する契約	(単価契約) 10,000円	長崎市坂本1丁目7番1号 国立大学法人 長崎大学病院 病院長 河野 茂	被ばく量検査を行うホールボディーカウンター機は 県内で長崎大学病院のみ設置されており、県内の 他の医療機関では検査を行うことが不可能なため。 また本年3月に長崎丸に乗船して福島県に派遣さ れた県職員、東日本大震災被災地支援のため福島 県に派遣された県内市町職員の被ばく量検査を 行っており、実績と信頼がおける医療機関であるた め。	第167条の2 第1項 第2号
78	総務部	財政課	H23.4.1	予算編成支援システ ム維持・管理支援業 務委託	11,340,000	ソラン西九州株式会社 代表取締役 末吉 孝一	予算編成支援システムは、NEC製のホストコ ンピュータを利用しており、当該システムの運 用・保守業務を受託できる業者は、NEC(も しくはその系列のソフト会社)に限られる。そ のため、NECの系列のソラン西九州(株)と の1者随契とした。	第167条の2 第1項 第2号
79	総務部	財政課	H23.4.1	地方行財政調査資料 購読契約	5,922,000	株式会社 時事通信社 長崎支局 支局長 小林 英則	提供される資料は自治体に関わる調査に基づ くものであるため特殊であり、他の出版物やイン ターネットでは得られない情報が多く、地方行 財政調査資料のほかには有益な資料の提供は困難 である。したがって、当該資料を提供できる (株)時事通信社長崎支局との1社随契とし た。	第167条の2 第1項 第2号
80	総務部	管財課	H23.4.1	公舎等管理委託業務	38,302,272	長崎市元船町17-1 長崎県住宅供給公社 理事長 村井 禎美	県営住宅等の維持、管理を行っており実施体制 が整っていること。 公共的な法人であり、県が実施するのと同等の 方法、内容で設計、入札、発注、監督、検査まで 行っており相手方が他に無いため。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
81	総務部	管財課	H23.4.25	県有土地・建物に係る確定測量及び表示保存登記業務委託	(単価契約) 680 ~ 176,300	長崎市五島町8番7号 社団法人長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 理事長 柴田 盛義	県が発注する業務は、県内各地に点在する県有財産の測量及び登記事務であり、これらの業務を行えるのは、県内各地の土地家屋調査士が会員となっている当該団体しかないこと。 契約の相手方としては、当該団体一者であるが、委託業務は、地域や業務内容により最も適当と認められる者を当該団体が会員の中から選任し業務にあたることとなっているため、業務の確実な履行が期待できる。 委託料は実際に現地に入り確認しなければわからないため、まず基本単価を契約し、業務の結果、必要なものを積み上げて支払う方法は、利に適っている。	第167条の2 第1項 第2号
82	総務部	管財課	H23.5.10	県有施設劣化度状況調査及び保全情報システム登録データ作成(緊急雇用創出事業)業務委託	81,900,000	東京都港区芝浦3-4-1 株式会社NTTファシリティーズ 代表取締役社長 沖田 章喜	プロポーザル方式により、事業の企画を公募し、選定委員会において最も優れた提案を行った者を契約の相手方として選定。	第167条の2 第1項 第2号
83	総務部	管財課	H23.4.8	県有物件建物共済	5,117,474	財団法人 都道府県会館 災害共済部 理事長 麻生 渡	地方自治法第263条の2の規程による都道府県有財産の損害に対する相互救済の事業であり、これに附帯する事業を行っているのは財団法人都道府県会館災害共済部のみであるため。	第167条の2 第1項 第2号
84	総務部	管財課	H23.8.6	漁船保険	12,205,731	長崎県漁船保険組合 組合長理事 竹内 榮	漁船の運航に伴い発生した船主の損害賠償責任に対する保険については、漁船損害等補償法に基づき設立された漁船保険組合しか実施していないため。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
85	総務部	税務課	H23.4.1	県税総合情報管理システム維持サポート事業委託	32,747,400	福岡市博多区上呉服町10-1 ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	県税総合情報管理システムの稼働については、業務の性質上、一時の停滞も許されず、平時の運用及び障害時の復旧作業等もあり、その運用には同システムに熟知したサポート要員(SE)が必要不可欠であり、そのSEを擁しているのは、県税システムの開発時から本業務に携わっているこの業者以外にないため、他と競争ができず相手方が特定される	第167条の2 第1項第2号
86	総務部	税務課	H23.4.1	軽油流通情報管理システム運用業務委託	3,718,680	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 戸田 夏生	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため	第167条の2 第1項第2号
87	総務部	税務課	H23.4.1	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,680,420	東京都千代田区一番町25 財団法人地方自治情報センター 理事長 戸田 夏生	同システムは、総務省指導により全都道府県を対象に地方自治情報センターが運用しており、その性質、目的が競争入札に適さないため	第167条の2 第1項第2号
88	総務部	税務課	H23.4.1	自動車税及び自動車取得税に係る申告書並びに報告書とりまとめ業務委託	10,080,000	長崎市中里町1576-6 社団法人 長崎県自動車協会 会長 川添 一巳	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
89	総務部	税務課	H23.4.1	自動車税及び自動車取得税に係る申告書並びに報告書とりまとめ業務委託	4,338,600	佐世保市沖新町5-1 社団法人 佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
90	総務部	情報政策課	H23.4.1	職員総合システム 維持管理及び運用 業務委託	18,060,000	福岡市博多区上呉服町10-1博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	職員総合システムは、汎用コンピュータACOS4で稼働している本県の基幹システムの一つであり、業務の性質上一時の停滞も許されず、平常時の運用はもちろん、障害時の復旧作業やシステムの変更、他のシステムとの連携等もあり、その運用管理には、長崎県用にカスタマイズされたACOS4の専門的知識を有し、当該システムを熟知している必要がある。当該業務を行える者は、これまで継続的に携わりシステムに精通した同社以外に存在しないため、他社と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
91	総務部	情報政策課	H23.4.8	県営住宅管理システム デイリー・月次処理 仕様書作成業務委託	3,648,750	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務を行うには、現行の県営住宅管理システムにおけるデータの登録方法や登録したデータがどこでどう影響するか理解している必要がある。また、公営住宅法における家賃計算や長崎県営住宅条例の運用など専門業務自体についても熟知している必要がある。 これらを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っているNBC情報システム株式会社以外には存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1 項 第2号
92	総務部	情報政策課	H23.4.1	電子計算事務システム の変更、維持管理 及び運用支援業務	21,168,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司	本県で使用する汎用コンピュータと同一の機種を長く使用しており、委託業務に必要な専門的知識を有している。 また、平成7年度より本県の電子計算事務システムを数多く開発しており、本県独自の開発要領・内容を熟知している。 そのうえ、実績で培ったノウハウにより障害発生時に迅速かつ的確に対処可能であり、緊急時の対応として、長崎市内に本社を有していることにより、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第 1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
93	総務部	情報政策課	H23.4.1	CGMT装置・ページプリンタ等の賃貸借及び保守契約	12,698,280	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション株式会社 長崎営業所長 本田 英成	これらの周辺機器は、平成21年6月までリース契約、平成21年7月～平成23年3月まで再リース契約をしている機器であるが、これまで大きな障害等の発生もなく、継続して使用が可能であると判断されること、新たな機器に更新するよりも安価であり、経費削減につながることから、再リースを行うこととする。 そのため、契約の相手方は現在の機器を導入している業者に限定される。	第167条の2 第1項 第2号
94	総務部	情報政策課	H23.4.1	基幹システム開発サポート業務委託	4,200,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、計算系の開発におけるテストの円滑な実施及び画面系の運用時におけるホストコンピュータとの連携処理部分の不具合への早急な対応を行うものである。 現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
95	総務部	情報政策課	H23.4.5	職員総合システム開発サポート業務委託	4,200,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本業務は、職員総合システムのダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、画面系の開発におけるテストの円滑な実施及び不具合への早急な対応を行うものである。</p> <p>今年度は、職員総合システムにおける本番運用画面が拡大し、メンテナンスが必要となるモジュール数も大きく増えることとなる。</p> <p>当該システムは、職員給与を扱うシステムであることから、支出日や入力期限等を厳格に守った運用が必要となり、システム全般に影響の及ぶ共通仕様・運用管理サブシステムに精通した上で、各サブシステム間の影響を考慮し、不具合等への迅速な対応を行う必要がある。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、運用サブシステムおよび、その他幅広いサブシステムを開発しており、職員総合システムに精通した1社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
96	総務部	情報政策課	H23.4.1	ネットワークサポート業務委託	2,268,000	長崎市扇町33-40 (有)ランカードコム 代表取締役 峰松浩樹	<p>本業務は、県庁ネットワークの管理・運用に関する技術支援を行うものであるが、難解なネットワークトラブル時の解決支援や、新しい技術を用いたシステム構築・運用に係る助言など、特に高度な専門知識を必要とする部分を担うものである。また、当該業務を行うためには、庁内LANやメールの構成等、本県のネットワーク環境を熟知しておくことも必要である。</p> <p>従って、当該業務を行える者は、本県のメールシステムの設計を行うなど本県のネットワーク関係の構成等を熟知するとともに、庁外との全通信の制御を行う機器の県内唯一の代理店であるなど、ネットワーク及びサーバーの高い技術力と専門的な知識を有する同社以外に存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
97	総務部	情報政策課	H23.4.1	新ネットワーク機器保守業務委託	7,854,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本件は、稼働中のネットワークを維持するための、メインルータ、レイヤ3スイッチ、フロア・サーバスイッチ等機器保守業務であり、ネットワーク中枢のため障害発生時は、すばやい復旧とサポートが必要となることから、現状の庁舎およびネットワーク構成を熟知しすぐに交換作業をおこなえる体制が必要である。従って、当該業務を行える者は、平成22年10月から「PCサポートセンター委託業務」で県庁のネットワーク全般における専門知識と実績を有するNBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司 以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
98	総務部	情報政策課	H23.4.1	電子申請システム用サーバ等ハウジング業務委託	4,600,260	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社長崎支店 支店長 黒木 幸一	電子申請及び経路検索システム等を24時間体制で円滑に運用するためには、機器をハウジングする必要があり、H15年度において耐震性や電源供給能力に優れた西日本電信電話(株)長崎支店の設備を選定してハウジングしている。新たなハウジング場所に移設するためには、電子申請等のサービスを一時停止しなければならず、かつ多額の費用がかかるため、ハウジング業務の委託は同者に特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
99	総務部	情報政策課	H23.4.1	電子申請用署名検証 システム保守委託	3,255,000	長崎市万才町4番15号 三菱電機株式会社長崎支店 支店長 平 浩幸	本保守業務は、電子申請システムにおける公的個人認証を行うためのライブラリのメンテナンス・サポート及び不具合発生時等における修正モジュールのアップデート等を行うものであり、ライブラリの開発者である同社以外に当該業務を行えるものは存在しないため、他との競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
100	総務部	情報政策課	H23.4.1	PCサポートセンター 業務委託	51,534,000	長崎市恵美須町4 - 5 NBC情報システム(株) 代表取締役 平井健司	PCサポートセンターは、県庁のネットワーク及びシステムを安定的に運用していく上で、障害対応やセキュリティ対応など、緊急で複雑多岐にわたる役割を担っており、委託を受ける業者が業務を遂行する体制や能力を有するか事前に十分把握しておく必要がある。そのため、平成22年度に派遣予定SEのスキルチェック等を含めたプロポーザルを実施し、最優秀提案者として選定された同社と平成22年7月より本業務を委託している。同社は豊富な専門知識を有し、現在までのサポート体制が十分な実績をあげており、同社以外と契約した場合、県庁ネットワーク、各種コンピュータ端末の管理やシステムの運用等に著しい支障が生じる恐れがあるため、他者と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
101	総務部	情報政策課	H23.4.1	電子申請サーバ保守 業務委託	3,402,000	長崎市扇町33番40号 株式会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は汎用受付システム全般に渡る過去からの 障害の状況・サーバの属性等、専門的かつ高度な 知識を要するものであることから、当該業務を行え る者は、システムの開発に携わった技術者を有し、 これまで運用を行ってきた同社以外に存在しないた め、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
102	総務部	情報政策課	H23.4.1	電子計算機端末装置 等の賃貸借及び保守 (給与関係)	1,028,575	長崎市万才町7番1号 NECキャピタルソリューション株 式会社 長崎営業所長 本田 英成	現在導入している機器を、再リースするため、既存 の契約相手方であるNECキャピタルソリューション (株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
103	総務部	情報政策課	H23.4.1	パーソナルコンピュータの賃貸借及び保守 (研修室・課内端末)	3,158,618	長崎市万才町7番1号 NECキャピタルソリューション株式会社 長崎営業所長 本田 英成	現在導入している機器を、再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号
104	総務部	情報政策課	H23.4.1	電子計算機端末装置等の賃貸借及び保守	996,225	長崎市万才町7番1号 NECキャピタルソリューション株式会社 長崎営業所長 本田 英成	現在導入している機器を、再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
105	総務部	情報政策課	H23.4.1	電子計算機端末装置等の賃貸借及び保守契約(人事システム)	867,510	長崎市万才町7-1 NECキャピタルソリューション(株)長崎営業所 所長 本田英成	本業務については、現在導入している機器を再リースし、人事異動システムの過去からの障害の状況・サーバの属性等、専門的かつ高度な知識を要するものである。よって、当該業務を行える者は、これまで運用を行ってきたNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所以外に存在せず、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
106	総務部	情報政策課	H23.4.1	駅すばあと(長崎県版)使用許諾契約	9,450,000	東京都杉並区高円寺北二丁目3番17号 株式会社 ヴァル研究所 代表取締役 鈴木 和夫	長崎県経路検索システムに使用するエンジンは、本県の地理的特殊事情等を考慮し、平成14年度に「駅すばあと」の採用を決定し、県専用のエンジンを開発した。このため、本契約の相手方は「駅すばあと」の著作権を有する(株)ヴァル研究所に特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
107	総務部	情報政策課	H23.4.1	地図配信サービス使用許諾契約	2,520,000	東京都千代田区麹町3番1号 株式会社 昭文社 代表取締役 黒田 茂夫	長崎県地図情報検索システムは、長崎県GISシステムにJ-STIMSが採用されており、ベースマップとして(株)昭文社の「Mapple API」が使用されているため、同業者の製品に限定され、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
108	総務部	情報政策課	H23.4.1	住宅地図(電子地図)利用料	9,270,870	福岡県福岡市博多区祇園町1番1号 株式会社ゼンリン 福岡GIS営業部 営業部長 大谷 泰三	県内全域を網羅した住宅地図(家形及び表札データ含む)を有し、かつ住宅地図(家形及び表札データ含む)をASPサービスにおいて提供している製品は、現在株式会社ゼンリンの提供するZNETTOWNのみである。また、ZNETTOWNについては、株式会社ゼンリンが直接販売を行っているため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
109	総務部	情報政策課	H23.4.1	FAQシステムソフトウェア使用許諾権の購入	6,195,000	東京都渋谷区桜丘町26-1 ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長 石黒 不二代	当システムは、新たなハード整備が不要なASP方式の本製品を平成15年(15情政第116号)に選定しており、本製品を利用しなければ、当システムを利用できない。また、当該製品は直接販売されるため、他と競争できず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
110	総務部	情報政策課	H23.4.27	公共施設予約システム改修業務委託(申込回数制限・統計機能等)	4,814,250	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システムにおいて、予約や抽選申込時の申込の回数制限を月単位から、週単位更には平日、土日祝でそれぞれ制限できるよう改修を行うものである。また、統計機能には、利用者数や売上の項目を追加し、管理者が予約を行う場合は、ユーザー登録していない利用者でも予約登録可能になるよう改修を行うものである。 当該業務を行うためには、既に登録されているデータとの整合性を図る必要があり、システムの構成・内容について熟知している必要がある。 従って、当該業務を行える者は、当該システムの管理者予約管理機能及びユーザー画面の開発を行い、システムを熟知している(株)ドゥアイネット以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
111	総務部	情報政策課	H23.5.9	基幹システムバッチ処理用テストデータ作成業務委託	10,500,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	<p>本業務は、基幹システム(職員総合システム(年末調整サブシステム等)、財務会計システム、予算編成システム)のダウンサイジングにあたり、計算系の開発においてバッチ処理で使用するテストデータの作成を行うものである。</p> <p>テストデータは、新システムで稼働するOPENCOBOLでのバッチ処理結果との突き合わせに使用するため、ホストコンピュータ上で作成する。現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第11項 第2号
112	総務部	情報政策課	H23.5.9	財務会計システム電子決裁システム代理施行者指定機能追加開発業務委託	1,197,000	福岡市早良区百道浜2丁目1番1号 株式会社 日立ソリューションズ 九州支店長 萬徳 泰之	<p>本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにおいて、電子決裁を本番で運用する機能として不足している代理施行者指定機能追加を出納局会計課の要望により、財務会計システムに追加するものである。</p> <p>Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に株式会社日立ソリューションズ以外に存在しない。</p> <p>従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第11項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
113	総務部	情報政策課	H23.5.9	基幹システムWindows 7対応検証作業業務 委託	2,343,075	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本業務は、基幹システム(財務会計システム、職員総合システム(給与)、予算編成システム)のダウンサイジングにあたり、基幹システムWindows7対応検証作業によって、Windows7移行に際して画面系の不具合を早期に発見して円滑に移行できるよう準備を行うものである。</p> <p>Windows7が導入される7月までに、基幹システムの全画面及び全帳票に不具合がなく利用できるかどうか検証し、不具合があれば改修する必要がある。</p> <p>改修が発生する場合を想定し、短期間で検証を行うためには基幹システムの画面操作、処理内容を相当程度熟知している必要がある。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、共通仕様、部品等を作成し、基幹システムの画面系の維持管理を行っている同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
114	総務部	情報政策課	H23.5.9	福利厚生システムDB 移行プログラム作成 業務委託	758,625	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本業務は、汎用機で稼働中の福利厚生システムで使用しているデータを抽出・加工し、現在開発中のWebシステムで使用するDB(データベース)に移行するためのプログラムを作成するものである。</p> <p>この業務を行うには、少なくとも汎用機側のDBの仕様を熟知している必要があるが、これを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っているNBC情報システム株式会社以外には存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1 項 第1号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
115	総務部	情報政策課	H23.6.20	財務会計電子決裁システムWindows7対応 検証作業業務委託	1,323,000	福岡市早良区百道浜2丁目1 番1号 株式会社 日立ソリューションズ 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、財務会計システム(財務会計システムで使用する電子決裁システム関連)のダウンサイジングにあたり、Windows7対応検証作業によって、Windows7移行に際して画面系の不具合を早期に発見して円滑に移行できるよう準備を行うものである。 Windows7が導入される7月までに、財務会計システムで使用する電子決裁システム関連の全画面及び全帳票に不具合がなく利用できるかどうか検証し、不具合があれば改修する必要がある。 改修が発生する場合を想定し、短期間で検証を行うためには電子決裁システムの画面操作、処理内容を相当程度熟知している必要がある。 Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に株式会社日立ソリューションズ以外に存在しない。 従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
116	総務部	情報政策課	H23.6.22	無線LAN機器用配線	1,989,750	長崎市興善町6-5 NECフィールディング(株)長崎支店 支店長 阿部剛士	県庁LAN配線については、県庁ネットワークの運用・維持管理面において庁内LANの構成を熟知し、既存ネットワークに影響がないよう作業することが必要であるが、県庁舎におけるLAN配線設計と配線作業は全てNECフィールディング長崎支店が実施しており、庁舎の構造と庁内LAN構成を熟知し、運用に支障をきたさない作業実績がある。従って、当該業務を行える者は同社以外に存在しないため、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
117	総務部	情報政策課	H23.6.6	恩給システム処理系 仕様書作成業務委託	1,401,750	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、大型電算機(ACOS-4)で稼働する恩給システムのプログラム(COBOL)を分析し、処理系仕様書を作成するものである。その中で、財務オンラインとの関連、連携なども整理しなければならず、現行システムを熟知している必要がある。 このため、本業務を行うには、ACOS-4及びCOBOLについての専門的な知識を有し、かつ、システムの運用についても熟知している必要がある。 これらを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っているNBC情報システム株式会社以外には存在しないため、他との競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1 項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
118	総務部	情報政策課	H23.6.17	県営住宅管理システム年次・随時処理仕様書作成業務委託	5,288,430	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務を行うには、現行の県営住宅管理システムにおけるデータの登録方法や登録したデータがどこでどう影響するか理解している必要がある。また、公営住宅法における家賃計算や長崎県営住宅条例の運用など専門業務自体についても熟知している必要がある。 これらを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っているNBC情報システム株式会社以外には存在しないため、他と競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
119	総務部	情報政策課	H23.7.19	公共施設予約システム改修業務委託(仮予約対応・予約明細処理変更等)	4,410,000	長崎市花丘町12番16号 株式会社ドゥアイネット 代表 取締役 土井 幸喜	本件は、公共施設予約システムにおいて、利用者の申込をそのまま本予約として扱っていたものを、施設別に仮予約としても扱えるよう設定を可能にし、仮予約扱いの場合は、入金後に管理者が本予約として処理できるよう改修を行うものである。また、これまで1つの予約番号に対して保持していた利用者数や料金収納などの情報を、予約明細単位で保持するよう改修を行うものである。 当該業務は、既に登録されている予約データの変更を伴う業務であることから、システムの構成・内容について熟知している必要がある。 従って、当該業務を行える者は、当該システムの管理者予約管理機能及びユーザー画面の開発を行い、システムを熟知している(株)ドゥアイネット以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
120	総務部	情報政策課	H23.7.8	財務会計システム電子決裁システム決裁文書リカバリ機能追加開発業務委託	1,323,000	福岡市早良区百道浜2丁目1番1号 株式会社 日立ソリューションズ 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにおいて、電子決裁を本番で運用する機能として不足している財務会計システムの決裁文書リカバリ機能を追加するものである。 Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に株式会社日立ソリューションズ以外に存在しない。 従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
121	総務部	情報政策課	H23.7.22	職員総合システム バッチ処理用テスト データ作成業務委託	3,570,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	<p>本業務は、職員総合システム(昇給昇格サブシステム等及び制度改正により再実行が必要な分)のダウンサイジングにあたり、計算系の開発においてバッチ処理で使用するテストデータの作成を行うものである。</p> <p>テストデータは、新システムで稼働するOPENCOBOLでのバッチ処理結果との突き合わせに使用するため、ホストコンピュータ上で作成する。現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
122	総務部	情報政策課	H23.8.1	行政情報サービス(iJAMP)利用契約	2,400,000	東京都中央区銀座 5丁目15番8号 株式会社時事通信社 代表取締役社長 中田 正博	<p>県の政策形成部局では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。</p> <p>そのためには、新聞未掲載情報や官公庁内部の情報を案の段階から入手し、情報収集に努めなければならない。「iJAMP」では、「官庁速報」をはじめとする各コーナーで中央省庁の重要法案、調査報告書等、専門的な行政情報ならびにオリジナル記事を電子配信により提供している。</p> <p>よって政策形成部局においては、行政専門の記者を配置し、官公庁内部の情報を迅速に掲載する(株)時事通信社の「iJAMP」が不可欠であり、他と競合ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
123	総務部	情報政策課	H23.9.27	基幹システム開発サ ポート業務委託	4,200,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	本業務は、基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)のダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、計算系の開発におけるテストの円滑な実施及び画面系の運用時におけるホストコンピュータとの連携処理部分の不具合への早急な対応を行うものである。 現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理しているソラン西日本株式会社でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
124	総務部	情報政策課	H23.9.26	財務会計システム 予算管理電子決裁シ ステム画面等機能追 加開発業務委託	2,961,000	福岡市早良区百道浜2丁目1 番1号 株式会社 日立ソリューションズ 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにおいて、予算管理電子決裁を本番で運用する機能として不足している画面等機能追加を出納局会計課の要望により、財務会計システムに追加するものである。 Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に株式会社日立ソリューションズ以外に存在しない。 従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
125	総務部	情報政策課	H23.9.28	職員総合システム開発サポート業務委託	4,200,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、職員総合システムのダウンサイジングにあたり、開発に係る技術的な面での支援によって、画面系の開発におけるテストの円滑な実施及び不具合への早急な対応を行うものである。今年度は、職員総合システムにおける本番運用画面が拡大し、メンテナンスが必要となるモジュール数も大きく増えることとなる。当該システムは、職員給与を扱うシステムであることから、支出日や入力期限等を厳格に守った運用が必要となり、システム全般に影響の及ぶ共通仕様・運用管理サブシステムに精通した上で、各サブシステム間の影響を考慮し、不具合等への迅速な対応を行う必要がある。以上のことにより、当該業務を行える者は、運用サブシステムおよび、その他幅広いサブシステムを開発しており、職員総合システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号
126	総務部	情報政策課	H23.9.7	子ども手当システム月次処理仕様書作成業務委託	1,497,300	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、現行の子ども手当システムのプログラムを分析し、処理系仕様書を作成するものであるが、データの登録方法や、登録したデータがどこでどう影響するか、財務オンラインとの連携も含めて理解している必要がある。また、支給額の計算や年齢到達など、専門業務自体についても熟知している必要がある。これらを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っているNBC情報システム株式会社以外には存在しない為、他との競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
127	総務部	情報政策課	H23.9.9	福利厚生システム(組合員管理)処理系仕様書作成業務委託	2,278,500	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	本業務は、現行の福利厚生システムのプログラムを分析し、処理系仕様書を作成するものであるが、データの登録方法や登録したデータがどこでどう影響するかを十分に理解している必要がある。また、県費職員と団体職員の登録の違いや、共済本部システムとの関係などの専門業務自体についても熟知している必要がある。 これらを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っているNBC情報システム株式会社以外には存在しない為、他との競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号
128	総務部	情報政策課	H23.10.19	基幹システム並行本番テストデータ作成業務委託	1,218,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	本業務は、基幹システム(職員総合システム、予算編成システム)のダウンサイジングにあたり、並行本番テストを実施する上で、必要なテストデータ作成を行うものである。 テストデータは、新システムで稼働するOPENCOBOLでのバッチ処理結果との突き合わせに使用するため、ホストコンピュータ上で作成する。 現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理しているソラン西日本株式会社でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第11項 第2号
129	総務部	情報政策課	H23.10.6	制度改正に伴う職員総合システムの改修委託	1,470,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	現在のシステムは、長崎県のホストコンピュータであるACOS-4で稼働しており、当該業務はACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOSの専門知識を有し、当該システムを熟知している必要があり本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより、当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第11項第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
130	総務部	情報政策課	H23.11.11	本庁用プロトコル変換 サーバー賃貸借及び 保守契約	1,159,540	長崎市万才町7番1号 NECキャピタルソリューション株式 会社 長崎営業所長 本田 英成	現在導入している機器を、再リースするため、既存の契約相手方であるNECキャピタルソリューション(株)長崎営業所に限られる。	第167条の2 第1項 第2号
131	総務部	情報政策課	H23.11.8	サーバー購入契約	2,898,630	静岡県浜松市中区西浅田 2-10-22 浜松Sビル システムワークス株式会社 代表取締役社長 澤根武史	該当製品は、メーカー(システムワークス株式会社)による直接定価販売が行われているため、一者随意契約による調達となる。	第167条の2 第1項 第2号
132	総務部	情報政策課	H23.11.11	財務会計システム旅 費(即支出命令(旅 費))随時連携処理開 発業務委託	1,170,750	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにあたり、現在、旅費システム(即支出命令(旅費))で入力された支出情報などのデータを財務会計システムに取込みACOSへ随時連携の方法で登録するシステムを開発するものである。 現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通したソラン西日本(株)以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
133	総務部	情報政策課	H23.11.8	財務会計システム 新旧年度引継所属登 録画面等仕様書作成 業務委託	1,890,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにあたり、新画面の画面仕様書改修を行うものである。現在財務会計システムの画面系はホストと連携している画面が多数存在し、画面仕様書改修業務にあたっては、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解し、ACOSに影響がないかどうかを判断できることが前提となる。 このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。 以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
134	総務部	情報政策課	H23.11.18	財務会計システムホ スト随時連携切離先 行テスト版開発業務 委託	4,200,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	<p>本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにあたり、現在、新財務会計システムの各オンライン画面から大型汎用機のデータベースに随時連携処理として行っている処理を大型汎用機から切離し、サーバーのデータベースにだけ登録するシステムの先行テスト版を開発するものである。</p> <p>現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、ACOSで行っていた処理でサーバーに足りない処理を追加する当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通したソラン西日本(株)以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
135	総務部	情報政策課	H23.12.21	基幹システム並行本 番テストデータ作成業 務委託(1~3月分)	3,360,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	<p>本業務は、基幹システム(職員総合システム、財務会計システム、予算編成システム)のダウンサイジングにあたり、並行本番テストを実施する上で、必要なテストデータ作成を行うものである。</p> <p>テストデータは、新システムで稼働するOPENCOBOLでのバッチ処理結果との突き合わせに使用するため、ホストコンピュータ上で作成する。</p> <p>現在の各基幹システムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ各基幹システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理しているソラン西日本株式会社でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
136	総務部	情報政策課	H24.1.19	サーバ類統合のためのサーバ購入に関する契約	1,903,440	静岡県浜松市中区西浅田 2-10-22 浜松Sビル システムワークス株式会社 代表取締役社長 澤根武史	該当製品は、メーカー(システムワークス株式会社)による直接定価販売が行われているため、一者随意契約による調達となる。	第167条の2 第1項 第2号
137	総務部	情報政策課	H24.1.16	財務会計電子決裁システム文書保管庫用文書作成Linux対応改修業務委託	2,079,000	福岡市早良区百道浜2丁目1番1号 株式会社 日立ソリューションズ 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにあたり、コスト削減のため財務会計電子決裁システム文書保管庫用文書作成処理について、Windowsサーバで稼動しているものをオープンソースであるLinuxサーバで稼動するように改修するものである。改修については電子決裁システムの仕組みを熟知している必要がある。Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に株式会社日立ソリューションズ以外に存在しない。従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
138	総務部	情報政策課	H24.1.17	基幹システムCurl7対応検証作業業務委託	4,727,625	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>本業務は、基幹システム(財務会計システム、職員総合システム(給与)、予算編成システム)において発生している致命的な不具合の原因究明及び、Curl5のサポート終了に伴うCurl7へのバージョンアップの可否と難易度の検証を目的とするものである。</p> <p>現在基幹システムではWindows7のパソコンにおいて入力データ更新時に画面がフリーズし、データベースが更新されない等の、Windows7導入前に行った検証では確認できなかった致命的な不具合が発生している。</p> <p>現状のままだと、いつ不具合が発生するか不明なため、データが正しく更新されるまで数度の再入力が必要となる場合があり、業務に支障をきたすこととなる。</p> <p>これに対して現行のCurl5で考えられるあらゆる対処を行ったが、これらの不具合が解消しないため、Curlのバージョンアップによって不具合が解消される可能性の検証を行う。</p> <p>なお現在ではCurl8がリリースされているが、基幹システムで採用する帳票作成ソフト(レイアウトデザイナー)がCurl7までしか対応していないためCurl7を検証対象とする。</p> <p>また、基幹システムの画面(バージョンアップによる影響確認)について、現在、発生している致命的な不具合の早急な改修を行うことから、異動時において各システムの入力量が多くなる時期に備え、3月までの短期間で検証、原因調査を行うためには基幹システムの画面操作、処理内容を相当程度熟知している必要がある。</p> <p>以上のことにより、当該業務を行える者は、共通仕様、部品等を作成し、基幹システムの大半の画面系の開発と維持管理業務を行う中で重大な不具合等の修正の経験があり、かつWindows7・IE8・Curl5を組み合わせた環境での動作検証と改修を行い、基幹システムでの挙動かつ対処方法を熟知しているNBC情報システム株式会社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
139	総務部	情報政策課	H24.1.20	財務会計システム旅費(戻入、歳出審査(旅費))随時連携処理開発業務委託	1,680,000	福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル ソラン西日本株式会社 代表取締役 末吉 孝一	<p>本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにあたり、現在、旅費システム(戻入(旅費)、歳出審査(旅費))で入力された支出情報などのデータを財務会計システムに取込みACOSへ随時連携の方法で登録するシステムを開発するものである。現在のシステムは長崎県のホストコンピュータであるACOS4で稼働しており、当該業務は、ACOSのファイル構造、データ構造、システムプログラムの内容を理解していることが前提となる。このため、ACOS4の専門知識を有し、かつ財務会計システムについて熟知している必要があり、本システムを保守管理している業者でなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、システムに精通したソラン西日本(株)以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
140	総務部	情報政策課	H24.2.22	県庁LAN配線(壱岐市役所石田庁舎・対馬市役所)	2,730,000	長崎市興善町6-5 NECフィールディング(株) 支店長 平山泰三	<p>LAN配線作業については県庁ネットワークの運用・維持管理において以下の条件を満たすことが必須である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 庁内LANの構成を熟知していること。 2. 基幹ネットワークや作業のない箇所への影響を最小限にするなど効率的な施工ができること 3. ネットワーク監視等との連携を確実に実施できること。 4. 障害時における迅速な復旧作業が実施できること。 <p>上記条件を満たすことができるのは、各庁舎における全てのLAN設計と配線作業を行っているNECフィールディング株式会社長崎支店支店長 平山泰三のみである。よって他と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
141	総務部	情報政策課	H24.2.27	公共施設予約システムユーザー画面改修業務委託(複数施設同時予約対応等)	4,410,000	長崎市千歳町21番6号 (株)ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	<p>本件は、公共施設予約システムユーザー画面において、これまで1施設単位で予約可能にしていたものを、同じ管理グループであれば複数施設をまとめて予約可能となるよう改修を行うものである。またクラウド対応として、お試し利用・動作確認用で提供しているトライアルサイトの各種設定情報を、バッチ処理で本番サイトに移行できるようにし、他システムからの乗り換えをスムーズにするよう、一時的に別形式のユーザーID・パスワードでログイン可能となるよう修正を行うものである。</p> <p>当該業務は、既に登録されている予約データだけでなく、24時間稼働中である本番サイトの設定変更を伴う業務であることから、システムの構成・内容について熟知している必要がある。</p> <p>従って、当該業務を行える者は、当該システムの仕様設計及びユーザー画面の開発を行い、システムを熟知している(株)ドゥアイネット以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
142	総務部	情報政策課	H24.2.1	OpenCOBOL 帳票作成関連モジュール改修委託	1,751,400	長崎市扇町33番40号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	<p>本業務は、財務会計および職員総合システムにおける、帳票の各所属・主管課への配布に対応するため、OpenCOBOL実行環境のPDF帳票作成関連モジュールを改修するものである。</p> <p>現在、基幹システムの計算系システムは、OpenCOBOLで開発されており、当該業務はOpenCOBOLの知識に加え、OpenCOBOL用サーバーの仕組み等について精通している必要がある。</p> <p>このため、現在、基幹システム用のOpenCOBOL用各種ツールを作成し、さらにOpenCOBOLでのシステム作成のノウハウを熟知している有限会社ランカードコムでなければ行うことができない。</p> <p>以上のことにより当該業務を行える者は、同社以外に存在せず、他と競争できず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名:総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
143	総務部	情報政策課	H24.2.13	福利厚生システム(貸付管理)月次処理仕様書作成業務委託	1,764,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>現行の福利厚生システムのプログラムを分析し、処理系仕様書を作成するものであるが、データの登録方法や登録したデータがどこでどう影響するかを十分に理解している必要がある。また、県費職員と団体職員の登録の違いや、共済本部システムとの関係などの専門業務自体についても熟知している必要がある。</p> <p>これらを熟知しているのは、汎用機上で稼働している現システムの開発・維持管理を行っているNBC情報システム株式会社以外には存在しない為、他との競争ができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
144	総務部	情報政策課	H24.2.6	公共施設予約システム予約管理改修業務委託(日別詳細・キャンセル一覧等)	4,777,500	長崎市千歳町21番6号 (株)ドゥアイネット 代表取締役 土井 幸喜	<p>本件は、公共施設予約システム管理画面の予約管理において、別のサブ施設への場所変更や新規予約登録時の予約時間選択、別日の予約の追加を容易にできるよう改修を行うものである。また、これまで予約一覧で閲覧可能であったキャンセル情報を、検索条件を追加して別タブで閲覧可能となるよう改修を行うものである。</p> <p>当該業務は、既に登録されている予約データの変更を伴う業務であることから、システムの構成・内容について熟知している必要がある。</p> <p>従って、当該業務を行える者は、当該システムの管理者予約管理機能及びユーザー画面の開発を行い、システムを熟知している(株)ドゥアイネット以外に存在しないため、他と競争することができず、相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号
145	総務部	情報政策課	H24.3.6	地方機関ネットワーク機器更新業務委託	3,045,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井 健司	<p>機器の整理・集約やネットワーク使用不能期間短縮のため、現状の庁舎およびネットワーク構成を熟知し確実に業務をおこなう必要があり、本庁での監視設定や動作確認などは「PCサポートセンター委託業務」で実施するため、PCサポートセンター業務と一体的におこなう必要がある。従って、当該業務を行える者は、NBC情報システム株式会社 代表取締役 平井健司 以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。</p>	第167条の2 第1項 第2号

平成23年度限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 総務部

H24.3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
146	総務部	情報政策課	H24.3.7	財務会計電子決裁システム管理コンソールアクセス権制限機能追加業務委託	1,764,000	福岡市早良区百道浜2丁目1番1号 株式会社 日立ソリューションズ 九州支店長 萬徳 泰之	本業務は、財務会計システムのダウンサイジングにあたり、電子決裁管理コンソールに関し、財務会計システム管理者が一般伺い等の他のシステムのデータを閲覧できてしまうために、今後の管理を考慮し、財務会計システムのデータのみ管理できるように制限する改修を行うものである。改修については電子決裁システムの仕組みを熟知している必要がある。Curlで電子決裁システムを作成できる業者は、現在のところ国内に株式会社日立ソリューションズ以外に存在しない。従って、本業務を行える者は、システムに精通した同社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定される。	第167条の2 第1項 第2号
147	総務部	総務事務センター	H23.4.1	平成23年度物品調達電算システム運用保守サービス業務委託	945,000	長崎市栄町5番11号 株式会社 NDKCOM 代表取締役 中野 一英	システム開発業者で、システムの内容及びハード面で精通しており、迅速かつ的確で、安定した保守管理ができる業者は他にいないため	第167条の2 第1項 第2号
148	総務部	総務事務センター	H23.4.1	平成23年度物品管理システム運用保守サービス業務委託	1,291,500	長崎市下西山町13番20号 株式会社 デュアルキーシステム 代表取締役 柿田 茂博	システム開発業者で、システムの内容に精通しており、効率のかつ安全に保守管理ができる業者は他にいないため	第167条の2 第1項 第2号
149	総務部	総務事務センター	H23.4.1	平成23年度公用車燃料等単価契約	(単価契約) ガソリン(レギュラー) 142円/L ガソリン(ハイオク) 151円/L エンジンオイル SM 800円/L	長崎市元船町2番8号 長崎県石油協同組合 理事長 馬渡 迪裕	県本土全域で、本庁公用車全体の給油需要に対応できる能力を有する登録業者は長崎県石油協同組合1者だけであるため。	第167条の2 第1項 第2号